

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【令和4年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社外為オンライン

令和4年7月27日設置

# 目 次

## I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 .....	1
2. 登録年月日（登録番号） .....	1
3. 沿革及び経営の組織 .....	1
4. 株主の状況 .....	3
5. 役員の氏名又は名称 .....	3
6. 政令で定める使用人の氏名 .....	3
7. 業務の種別 .....	3
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地 .....	4
9. 他に行っている事業の種類 .....	4
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 .....	4
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 .....	4
12. 加入する投資者保護基金の名称 .....	4

## II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要 .....	5
2. 業務の状況を示す指標 .....	6

## III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況 .....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 .....	21
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 .....	21
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 .....	21
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 .....	21

## IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要 .....	22
2. 分別管理等の状況 .....	22

## V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成 .....	23
2. 子会社等の商号又は名称等 .....	23

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

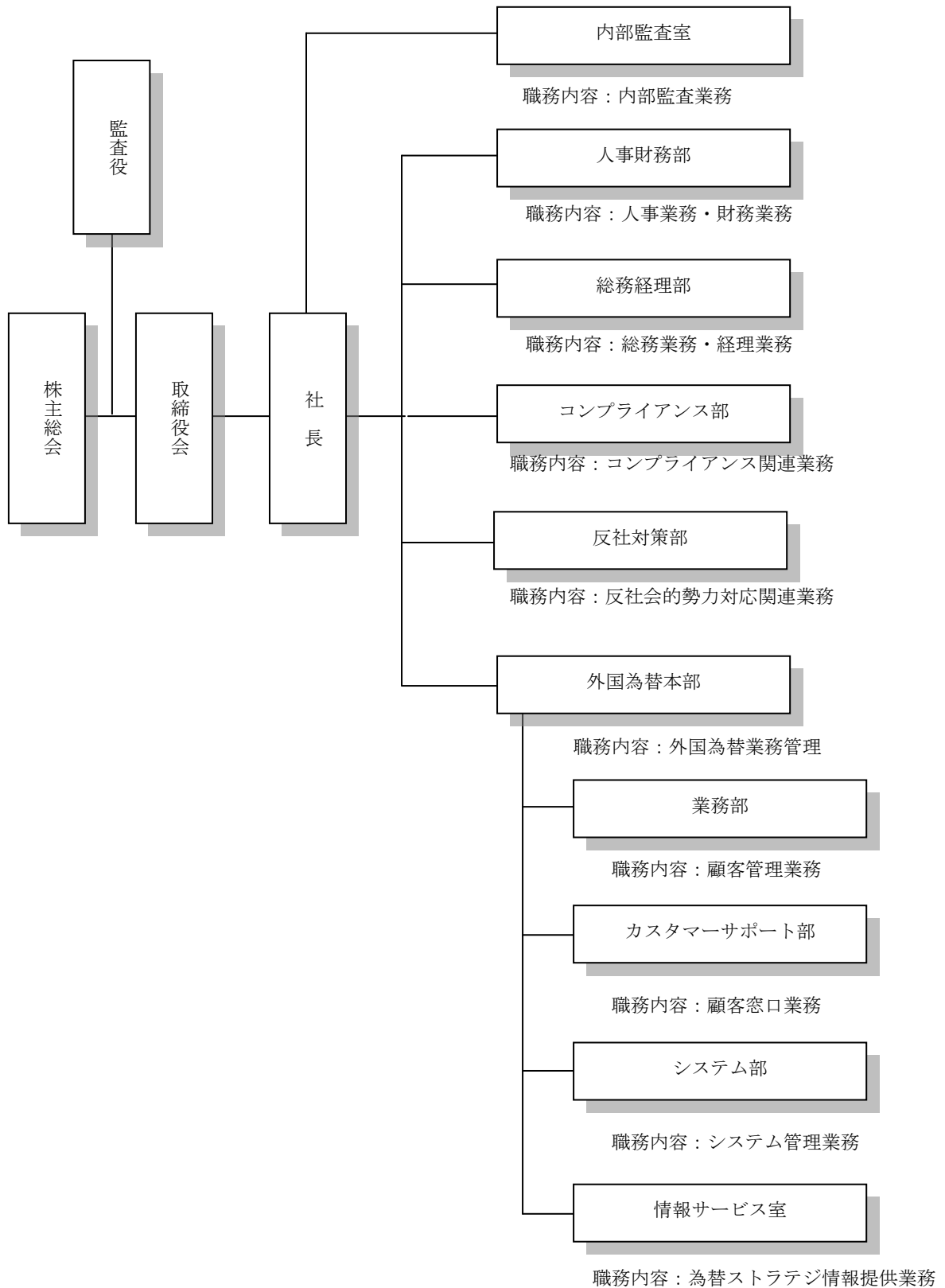
1. 商号 株式会社外為オンライン
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日  
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 276 号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 5 月	千葉県千葉市に本社設立
平成 18 年 3 月	金融先物取引業申請登録完了 (関東財務局長 (金先) 第 128 号)
平成 18 年 4 月	金融先物取引業協会へ加盟 (会員番号 : 1544)
平成 18 年 4 月	オンライン取引『外為オンライン』サービス開始
平成 19 年 7 月	東京都中央区日本橋小伝馬町に本社移転
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録 (関東財務局長 (金商) 第 276 号)
平成 20 年 3 月	株式会社外為オンラインへ商号変更
平成 20 年 4 月	東京都千代田区丸の内に本社移転
平成 26 年 12 月	資本金を 3 億円に増資
平成 27 年 7 月	第二種金融商品取引業登録
平成 27 年 8 月	取引所為替証拠金取引 (くりっく 365) に係る為替証拠金取引資格取得
平成 27 年 10 月	取引所為替証拠金取引 (くりっく 365) サービス開始

(2) 経営の組織（令和4年3月31日現在）



4. 株主の状況

(令和4年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 IS ホールディングス	3,200 株	100%
計 1 名	3,200 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	古作 篤	有	常勤
取締役	松本 公明	無	常勤
取締役	中村 弘二	無	常勤
監査役	寺田 義秋	—	非常勤
監査役	鈴木 明美	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
人見 正延	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はございません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はございません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引及びこれに付随する一切の業務

（インターネットを介したオンライン外国為替証拠金取引「外為オンライン」サービスの提供）

第二種金融商品取引業  
市場金融先物取引及びこれに付随する業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(令和4年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒100-6227 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はございません。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はございません。

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

パンデミック発生から2年目となった今年度は、国内各都市に発令されていた「緊急事態宣言」が、全面解除となると同時期にスタートしました。遡って年初から米国バイデン新政権で、景気対策として2兆ドル規模のインフラ投資計画などが打ち出されるなど、コロナ禍で傷んだ経済の立て直しが、世界的にも最優先課題として動き出しました。国内でもワクチン接種が広がり重症化リスクが低減し始めた事で、ようやく景気回復期待が高まり始めました。国際社会では4月にカナダが量的緩和の停止を決定し、金融正常化へいち早く舵を切るなど、明るいニュースが続くことになりました。ただ国内では、4月後半に主要都市へ緊急事態宣言が再発出されることになり、その後、適用地域の拡大と期間の延長が繰り返される中、前年から延期された東京オリンピック・パラリンピックが、史上初となる無観客で開催されました。大会開催中も宣言の延長は繰り返され、結果、上半期末まで継続することになりました。

この時期米国では、年度当初から労働統計などの経済指標が発表毎に改善を見せ、確実に景気回復を示す内容となっていました。一方で、脱炭素社会の実現へ加速する過程で、資源開発への資金還流が急減したことで将来の供給に不安が生じ、更にコロナ禍による移動の制限が、物流の障害となったことでサプライチェーンが混乱、玉突き的にエネルギー価格の上昇を招きました。この景気回復とエネルギー価格の上昇により、インフレ指数の上昇と共に長期金利が上昇し始めた為、米金融当局から利上げを示唆するコメントが多くなり、経済大国の金融正常化が現実的となりました。

年末にかけては、新型の「オミクロン株」の感染が急拡大するなどしましたが、世界的なインフレ圧力は強さを増すばかりで、年明け早々には米国で利上げが実施されるとの観測が出始めました。

このような中、当社FX事業において主力商品であるドル/円相場で振り返ると、4-9月期の変動幅が4円60銭に限られたことで、マーケットは閑散とし個人投資家の関心を惹く状況ではありませんでした。ただ、一転して10-3月期になると、日米金融政策の違いによる金利差拡大でドル買い傾向が強まり、FRBが利上げを実施した3月には、20年ぶりの円安水準までドルが上昇。変動幅は17円62銭と上半期の4倍近くの変動幅となりました。

そのような状況を受け、当社の主な事業である店頭取引部門は、口座開設件数が前期比111%、預り高が前期比93.1%、売買高が前期比86.4%となりました。

その結果、令和4年3月期の営業収益は5,673百万円（前期比3.2%増）、営業利益が1,697百万円（同19.7%減）、経常利益が1,692百万円（同37.1%減）、当期利益が1,190百万円（同36.4%減）となりました。「巣ごもり需要」を反映し、口座開設は僅かに上積みしたものの、上半期のマーケットが穏やかだった事で、売買高は大幅に減少しました。一転、下半期では上半期比で146.1%の売買高が達成でき、前半の落ち込みを埋め合わせる事になりました。今後の当社の展望としましては、Webを中心とした広告戦略の最適化を図ると共に、自動売買を中心とした営業展開を充実させるため、約2年間停止していた対面セミナーの再開、また動画サイトを利用した情報サービスの拡充、更に、顧客満足度を高める為に、顧客限定オンラインサポートサービスなどを実施いたします。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数	3,200	3,200	3,200
営業収益	4,728	5,499	5,673
(受入手数料)	119	89	149
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	119	89	149
(トレーディング損益)	4,608	5,409	5,524
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	4,608	5,409	5,524
純営業収益	4,728	5,499	5,673
経常損益	1,818	2,691	1,692
当期純損益	1,455	1,871	1,190

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

該当事項はございません。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はございません。

(3) その他業務の状況

該当事項はございません。



(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：％、百万円)

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	716.0	997.8	861.1
固定化されていない自己 資本 (A)	8,186	10,593	11,200
リスク相当額 (B)	1,143	1,061	1,300
市場リスク相当額	218	150	105
取引先リスク相当額	186	189	224
基礎的リスク相当額	738	722	970

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
使用人	27	27	27
(うち外務員)	(15)	(15)	(14)

## Ⅲ. 財産の状況に関する事項

## 1. 経理の状況

①第19期（令和4年3月31日）

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>84,561,844</b>	<b>流動負債</b>	<b>72,744,717</b>
現金及び預金	4,320,395	短期借入金	1,876,800
外国為替取引顧客分別金信託	61,688,100	外国為替受入証拠金	69,260,671
委託者差金勘定	8,584,374	未払金	1,387,517
短期差入保証金	7,719,457	未払費用	9,310
貯蔵品	1,731	未払法人税等	193,446
前払費用	10,348	前受金	10,794
その他	2,246,679	預り金	1,696
貸倒引当金	△9,242	賞与引当金	4,481
		<b>固定負債</b>	<b>43,362</b>
<b>固定資産</b>	<b>164,603</b>	退職給付引当金	15,584
<b>有形固定資産</b>	<b>9,973</b>	資産除去債務	27,777
建物	9,973	<b>特別法上の準備金</b>	<b>1,210</b>
工具、器具及び備品	0	金融商品取引責任準備金	1,210
<b>無形固定資産</b>	<b>15</b>	<b>負債合計</b>	<b>72,789,289</b>
電話加入権	15	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>154,614</b>	<b>株主資本</b>	<b>11,937,158</b>
長期前払費用	738	<b>資本金</b>	<b>300,000</b>
繰延税金資産	24,583	<b>資本剰余金</b>	<b>489,423</b>
その他	129,292	その他資本剰余金	489,423
		<b>利益剰余金</b>	<b>11,147,735</b>
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	11,072,735
		繰越利益剰余金	11,072,735
		<b>純資産合計</b>	<b>11,937,158</b>
<b>資産合計</b>	<b>84,726,448</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>84,726,448</b>

## 損 益 計 算 書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
外国為替取引損益	5,524,220	
外国為替取引手数料	149,582	5,673,802
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		3,976,420
<b>営業利益</b>		<b>1,697,382</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,564	
その他	11,402	12,966
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,180	18,180
<b>経常利益</b>		<b>1,692,167</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	283	283
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,691,884</b>
法人税、住民税及び事業税	493,682	
法人税等調整額	8,061	501,744
<b>当期純利益</b>		<b>1,190,139</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	300,000	489,423	75,000	9,882,595	9,957,595	10,747,018	10,747,018
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	1,190,139	1,190,139	1,190,139	1,190,139
当期変動額合計	-	-	-	1,190,139	1,190,139	1,190,139	1,190,139
当期末残高	300,000	489,423	75,000	11,072,735	11,147,735	11,937,158	11,937,158

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

(追加情報に関する注記)

新型コロナウイルス感染症は、当社の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

26,793 千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産

定期預金 2,105,442 千円

短期差入保証金 1,503,148 千円

金銭信託受益権 1,011,302 千円

合 計 4,619,894 千円

担保に係る債務

外国為替取引証拠金の差入れに代えた銀行の保証額 8,500,000 千円

短期借入金 96,800 千円

合 計 8,596,800 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債務 1,909,212 千円

4. 偶発債務

当社は、令和2年7月9日付で株式会社マネースクエアHDから特許権侵害に起因する損害賠償請求を提起され、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響について、現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 1,243,308 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 178 千円

支払利息 14,831 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,200 株	—	—	3,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

議案	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月30日 定時株主総会	普通株式	550,400	172,000	令和4年 3月31日	令和4年 6月30日
計		550,400			

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は未払事業税であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、外国為替証拠金取引の取扱いを主たる事業としております。外国為替証拠金取引は為替変動リスク・信用リスク・流動性リスクに晒されております。為替変動リスクについては、複数のカバー先に対しカバー取引を実施することによりヘッジしております。カバー先の信用リスクについては、スタンダード&プアーズ等の代表的な機関から高い格付を得ている金融機関を慎重に選定することにより対応しております。顧客を相手方とする外国為替証拠金取引に伴う信用リスクについては、当社の提供するオンライン取引システムに、顧客から預かった証拠金の額を超えて顧客に損失が発生するのを防ぐための制御を施すことにより低減しております。流動性リスクについては、カバー取引に必要な保証金の一部を、金融機関の保証によって代用することにより管理しております。

なお、当社の資金運用は短期的な預金やグループ会社に対する貸付けに限定しております。また短期的な運転資金をグループ会社や銀行借入により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	4,320,395	4,320,395	—
外国為替取引顧客分別金信託	61,688,100	61,688,100	—
短期差入保証金 (デリバティブ取引を除く)	6,556,727	6,556,727	—
短期借入金	(1,876,800)	(1,876,800)	—
外国為替受入証拠金	(69,260,671)	(69,260,671)	—

未払金	(1,387,517)	(1,387,517)	—
デリバティブ取引	9,747,104	9,747,104	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金から未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当事業年度末の直物為替相場又は金融機関から掲示された価格により算出しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ISホールディングス	被所有 直接 100%	経営指導の委託 資金の援助 役員兼任	経営指導料の支払	1,243,308	未払金	113,969
				資金の貸付(純額)	—	—	—
				利息の受取	178	—	—
				資金の借入(純額)	780,000	短期借入金	1,780,000
				利息の支払	14,831	流動負債(その他)	8,627
親会社の 子会社	㈱アイアンドエーエス	なし	ASPサービスの購入	ASPサービスの購入	392,435	未払金	44,000
親会社の 子会社	ひまわり証券(株)	なし	外国為替証拠金取引のカバー取引先	外国為替証拠金取引のカバー取引	△390,020	未収入金	363,645
親会社の 子会社	㈱アイネット証券	なし	外国為替証拠金取引のカバー取引先	外国為替証拠金取引のカバー取引	△508,862	未収入金	1,243,458



親会社の子会社	㈱FX プロト ネット	なし	外国為替 証拠金取引 の受注	外国為替 証拠金取引 の受注	445,140	未収入金	245,140
---------	-------------------	----	----------------------	----------------------	---------	------	---------

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (3) 資金の借入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (4) ASP サービスの購入料金については、契約条件により決定しております。
- (5) 外国為替証拠金取引の受注及びカバー取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 (当該会社の子 会社を含む)	㈱東京コ ンシュー マーシ テム	なし	アフィリエ イト広告	広告宣 伝費の 支払	1,296,507	未払金	89,302

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告宣伝費については、契約条件により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,730,361円96銭
1株当たり当期純利益	371,918円59銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、令和4年4月22日付で株式会社マネースクエアHDから特許権侵害に起因する損害賠償請求を提起され、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響について、現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であります。

②第18期（令和3年3月31日）

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>88,445,946</b>	<b>流動負債</b>	<b>77,781,454</b>
現金及び預金	4,008,745	短期借入金	1,040,000
外国為替取引顧客分別金信託	62,726,595	外国為替受入証拠金	74,369,937
委託者差金勘定	11,991,915	未払金	1,775,396
短期差入保証金	8,419,024	未払費用	9,323
貯蔵品	2,604	未払法人税等	562,650
前払費用	10,346	前受金	12,047
その他	1,295,531	預り金	7,610
貸倒引当金	△8,817	賞与引当金	4,487
		<b>固定負債</b>	<b>41,890</b>
<b>固定資産</b>	<b>125,343</b>	退職給付引当金	14,383
<b>有形固定資産</b>	<b>11,676</b>	資産除去債務	27,506
建物	11,613	<b>特別法上の準備金</b>	<b>926</b>
工具、器具及び備品	62	金融商品取引責任準備金	926
<b>無形固定資産</b>	<b>15</b>	<b>負債合計</b>	<b>77,824,270</b>
電話加入権	15	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>113,651</b>	<b>株主資本</b>	<b>10,747,018</b>
長期前払費用	2,005	資本金	300,000
繰延税金資産	32,645	資本剰余金	489,423
その他	79,000	その他資本剰余金	489,423
		<b>利益剰余金</b>	<b>9,957,595</b>
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	9,882,595
		繰越利益剰余金	9,882,595
		<b>純資産合計</b>	<b>10,747,018</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,571,289</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>88,571,289</b>

## 損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
外国為替取引損益	5,409,989	
外国為替取引手数料	89,357	5,499,346
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		3,385,886
<b>営業利益</b>		<b>2,113,460</b>
<b>営業外収益</b>		
受 取 利 息	24,477	
そ の 他	563,846	588,324
<b>営業外費用</b>		
支 払 利 息	10,721	10,721
<b>経常利益</b>		<b>2,691,063</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,691,063</b>
法人税、住民税及び事業税	790,936	
法人税等調整額	28,644	819,581
<b>当期純利益</b>		<b>1,871,481</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	300,000	-	75,000	10,851,113	10,926,113	11,226,113	11,226,113
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△2,840,000	△2,840,000	△2,840,000	△2,840,000
当期純利益	-	-	-	1,871,481	1,871,481	1,871,481	1,871,481
会社分割による増加	-	489,423	-	-	-	489,423	489,423
当期変動額合計	-	489,423	-	△968,518	△968,518	△479,094	△479,094
当期末残高	300,000	489,423	75,000	9,882,595	9,957,595	10,747,018	10,747,018

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

(追加情報に関する注記)

新型コロナウイルス感染症は、当社の会計上の見積もりに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

25,090 千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産

定期預金	2,105,407 千円
短期差入保証金	1,432,812 千円
金銭信託受益権	348,553 千円
合 計	3,886,772 千円

担保に係る債務

外国為替取引証拠金の差入りに代えた銀行の保証額	8,500,000 千円
短期借入金	40,000 千円
合 計	8,540,000 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務	1,082,492 千円
--------	--------------

5. 偶発債務

当社は、令和2年7月9日付で株式会社マネースクエア HD から特許権侵害に起因する損害賠償請求を提起され、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響について、現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用	734,988 千円
------	------------

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	10,076 千円
支払利息	9,528 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,200 株	—	—	3,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月30日 定時株主総会	普通株式	840,000	262,500	令和2年 3月31日	令和2年 6月30日
令和2年7月15日 臨時株主総会	普通株式	2,000,000	625,000	—	令和2年 7月15日
計		2,840,000			

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は未払事業税であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、外国為替証拠金取引の取扱いを主たる事業としております。外国為替証拠金取引は為替変動リスク・信用リスク・流動性リスクに晒されております。為替変動リスクについては、複数のカバー先に対しカバー取引を実施することによりヘッジしております。カバー先の信用リスクについては、スタンダード&プアーズ等の代表的な機関から高い格付を得ている金融機関を慎重に選定することにより対応しております。顧客を相手方とする外国為替証拠金取引に伴う信用リスクについては、当社の提供するオンライン取引システムに、顧客から預かった証拠金の額を超えて顧客に損失が発生するのを防ぐための制御を施すことにより低減しております。流動性リスクについては、カバー取引に必要な保証金の一部を、金融機関の保証によって代用することにより管理しております。

なお、当社の資金運用は短期的な預金やグループ会社に対する貸付けに限定しております。また短期的な運転資金をグループ会社や銀行借入により調達しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	令和3年3月期	令和4年3月期
株式会社みずほ銀行	-	-
株式会社三井住友銀行	40	96
株式会社 IS ホールディングス	1,000	1,780

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の財務諸表、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 19 期事業年度の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

#### IV. 管理の状況に関する事項

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、経営全般、組織、人事、総務、会計、業務全般、金融先物に関する社内規定を整備するとともに、その社内規程に基づき取締役以下、各職員が責任及び権限を持って業務を適切に遂行しております。また、内部管理体制の有効性を確保するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。

取締役会においては、各部署における業務の適正を確認し、業務上の問題点の改善、順法強化を図っております。

##### ※苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業に関しては、平成23年4月1日に指定ADR機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)と手続実施基本契約を締結し、FINMACによる苦情処理及び紛争解決をおこないます。

第二種金融商品取引業に関しては、社団法人金融先物取引業協会の規定により行う苦情処理及び紛争解決をおこないます。なお、同協会は苦情の解決処理に関し「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

##### 2. 分別管理等の状況

###### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

- ① 顧客分別金信託の状況 該当事項はございません。
- ② 有価証券の分別管理の状況
  - イ 保護預り等有価証券 該当事項はございません。
  - ロ 受入保証金代用有価証券 該当事項はございません。
  - ハ 管理の状況 該当事項はございません。
- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況 該当事項はございません。

###### (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況 該当事項はございません。
- ② 有価証券等の区分管理の状況
  - イ 有価証券等の種類ごとの数量等 該当事項はございません。
  - ロ 管理の状況 該当事項はございません。

###### (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	17,226 百万円	16,188 百万円	株式会社三井住友銀行
	金銭信託	44,500 百万円	44,500 百万円	みずほ信託銀行株式会社
	金銭信託	1,000 百万円	1,000 百万円	日証金信託銀行株式会社
有 価 証 券	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況 該当事項はございません。



V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はございません。

以 上